

第10号議案

第11号議案

平成 2 7 年 度

大阪広域水道企業団水道事業会計補正予算

大阪広域水道企業団工業用水道事業会計補正予算

第10号議案

平成27年度大阪広域水道企業団水道事業会計補正予算の件

平成27年度大阪広域水道企業団水道事業会計補正予算の件

(総 則)

第1条 平成27年度大阪広域水道企業団水道事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予算額)	(補正予算額)	
第1款 水道事業収益	45,083,528千円	87,838千円	45,171,366千円
第1項 営業収益	41,945,504千円	△ 8,918千円	41,936,586千円
第2項 営業外収益	3,138,024千円	17,292千円	3,155,316千円
第3項 特別利益	0千円	79,464千円	79,464千円
(科 目)	支 出		(計)
	(既決予算額)	(補正予算額)	
第1款 水道事業費用	41,367,015千円	△ 1,683,900千円	39,683,115千円
第1項 営業費用	37,213,759千円	△ 1,827,483千円	35,386,276千円
第2項 営業外費用	3,818,682千円	271,112千円	4,089,794千円
第3項 特別損失	134,574千円	△ 127,529千円	7,045千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条本文括弧書中「不足する額27,896,239千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,583,572千円及び損益勘定留保資金26,312,667千円で補てんするものとする。」を、「不足する額29,018,377千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,642,912千円及び損益勘定留保資金27,375,465千円で補てんするものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 (既決予算額)	入 (補正予算額)	(計)
第1款 水道事業資本的収入	13,130,602千円	△ 860,893千円	12,269,709千円
第2項 国庫補助金	2,696,271千円	△ 690,774千円	2,005,497千円
第6項 固定資産売却代金	172,100千円	△ 170,119千円	1,981千円

(科 目)	支 (既決予算額)	出 (補正予算額)	(計)
第1款 水道事業資本的支出	41,026,841千円	261,245千円	41,288,086千円
第1項 建設改良費	26,509,957千円	177,981千円	26,687,938千円
第2項 企業債償還金	14,516,884千円	1,341千円	14,518,225千円
第3項 国庫返納金	0千円	81,923千円	81,923千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第9条に定めた経費の金額を次のとおり補正する。

	(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
(1) 職員給与費	3,624,461千円	85,144千円	3,709,605千円

平成 年 月 日提出

大阪広域水道企業団企業長 竹山修身

平成27年度大阪広域水道企業団水道事業会計補正予算説明書目次

	頁
補正予算実施計画	6
予定キャッシュ・フロー計算書	8
給与費明細書	9
予定貸借対照表	12

平成27年度大阪広域水道企業団水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 水道事業収益			45,083,528	87,838	45,171,366	
	1 営業収益		41,945,504	△ 8,918	41,936,586	
		2 営業受託収益	71,377	△ 9,064	62,313	
		3 その他営業収益	78,289	146	78,435	
	2 営業外収益		3,138,024	17,292	3,155,316	
		2 長期前受金戻入	2,693,452	15,948	2,709,400	
		4 雑 収 益	227,232	1,344	228,576	
	3 特別利益		0	79,464	79,464	
		1 固定資産売却益	0	27,716	27,716	
		2 過年度損益修正益	0	1,965	1,965	
		3 その他特別利益	0	49,783	49,783	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 水道事業費用			41,367,015	△ 1,683,900	39,683,115	
	1 営業費用		37,213,759	△ 1,827,483	35,386,276	
		1 原水及び浄水費	11,924,281	△ 1,341,912	10,582,369	
		2 送 水 費	4,991,734	△ 635,618	4,356,116	
		3 総 係 費	1,266,888	140,099	1,406,987	
		5 減価償却費	16,144,905	△ 21,272	16,123,633	
		6 資産減耗費	1,420,155	65,075	1,485,230	
		8 営業受託費用	62,320	△ 2,731	59,589	
		9 その他営業費用	1,285,787	△ 31,124	1,254,663	
	2 営業外費用		3,818,682	271,112	4,089,794	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,314,426	△ 5,283	3,309,143	
		3 共同事業費用	203,544	△ 6,949	196,595	
		4 雑 支 出	39	597	636	
		5 消費税及び 地方消費税	300,233	282,747	582,980	
	3 特別損失		134,574	△ 127,529	7,045	
		1 固定資産売却損	134,574	△ 134,574	0	
		2 過年度損益修正損	0	918	918	
		3 その他特別損失	0	6,127	6,127	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 水道事業 資本的収入	2 国庫補助金		13,130,602	△ 860,893	12,269,709	
			2,696,271	△ 690,774	2,005,497	
		1 国庫補助金	2,696,271	△ 690,774	2,005,497	
		6 固定資産売却代金	172,100	△ 170,119	1,981	
		1 固定資産売却代金	172,100	△ 170,119	1,981	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 水道事業 資本的支出	1 建設改良費		41,026,841	261,245	41,288,086	
			26,509,957	177,981	26,687,938	
		1 改良費	24,209,240	△ 6,114	24,203,126	
		2 負担金	1,977,689	184,095	2,161,784	
		2 企業債償還金	14,516,884	1,341	14,518,225	
		1 企業債償還金	14,516,884	1,341	14,518,225	
		3 国庫返納金	0	81,923	81,923	
1 国庫返納金	0	81,923	81,923			

平成27年度大阪広域水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	補正後	補正前	比較
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	3,971,245	2,058,287	1,912,958
減価償却費等	16,124,073	16,145,345	△ 21,272
資産減耗費	1,356,415	1,382,678	△ 26,263
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	40,089	△ 105,545	145,634
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	△ 44,296	4,344	△ 48,640
長期前受金戻入	△ 2,709,400	△ 2,693,452	△ 15,948
受取利息	△ 9,481	△ 9,481	0
支払利息	3,309,143	3,314,377	△ 5,234
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 26,864	134,574	△ 161,438
その他の増減額	42,131	0	42,131
小計	22,053,055	20,231,127	1,821,928
利息の受取額	9,353	9,353	0
利息の支払額	△ 3,383,927	△ 3,364,514	△ 19,413
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,678,481	16,875,966	1,802,515
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 22,551,290	△ 22,648,603	97,313
有形固定資産の売却による収入	28,703	172,100	△ 143,397
無形固定資産の取得による支出	△ 1,232,441	△ 1,057,113	△ 175,328
国庫補助金による収入	2,005,497	2,696,271	△ 690,774
国庫返納金による支出	△ 81,923	0	△ 81,923
工事負担金による収入	87,682	87,682	0
共同設備負担金による収入	12,204	12,204	0
建設受託工事受入金による収入	329,011	329,011	0
建設受託工事による支出	△ 299,100	△ 299,100	0
水源開発事業撤退による支出	△ 867,721	△ 867,721	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,569,378	△ 21,575,269	△ 994,109
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	9,800,000	9,800,000	0
企業債の償還による支出	△ 14,518,225	△ 14,516,884	△ 1,341
リース債務の返済による支出	△ 12,358	△ 20,514	8,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,730,583	△ 4,737,398	6,815
IV 資金増加額 (又は減少額)	△ 8,621,480	△ 9,436,701	815,221
V 資金期首残高	42,228,274	33,569,237	8,659,037
VI 資金期末残高	33,606,794	24,132,536	9,474,258

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔短時間勤務〕 職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 員 数 (人)	一 般 職 員 数 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	(11) 297	1,248,215	1,359,368	2,607,583	481,859	3,089,442
	資本勘定支弁職員	0	(0) 65	277,902	237,063	514,965	105,198	620,163
	合 計	0	(11) 362	1,526,117	※1 1,596,431	3,122,548	※2 587,057	3,709,605
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	(10) 303	1,276,526	1,245,913	2,522,439	481,859	3,004,298
	資本勘定支弁職員	0	(0) 66	277,902	237,063	514,965	105,198	620,163
	合 計	0	(10) 369	1,554,428	1,482,976	3,037,404	587,057	3,624,461
比 較	損益勘定支弁職員	0	(1) △ 6	△ 28,311	113,455	85,144	0	85,144
	資本勘定支弁職員	0	(0) △ 1	0	0	0	0	0
	合 計	0	(1) △ 7	△ 28,311	113,455	85,144	0	85,144

※1 賞与引当金繰入額226,978千円（損益勘定:185,789千円、資本勘定:41,189千円）及び退職給付費316,528千円（損益勘定のみ）を含む。

※2 法定福利費引当金繰入額41,061千円（損益勘定:33,610千円、資本勘定:7,451千円）を含む。

手 当 の 増 減 額 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補 正 後		30,885	58,038	180,772	28,321	79,441
補 正 前		30,885	58,038	180,772	28,321	79,441	5,962
比 較		0	0	0	0	0	0
内 訳	区 分	時間外勤務手 当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	補 正 後	199,193	31,554	18,282	300	647,155	316,528
	補 正 前	199,193	31,554	18,282	300	680,932	169,296
	比 較	0	0	0	0	△ 33,777	147,232

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 28,311	給 料 の 増 減 分	△ 28,311	給与改定及び職員数の変動等によるもの
手 当	113,455	期 末 ・ 勤 勉 手 当 の 分 増 減	△ 33,777	給与改定及び職員数の変動等によるもの
		退 職 給 付 費 の 分 増 加	147,232	給与改定及び職員数の変動等によるもの

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
27年 10月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	336,637
	平 均 給 与 月 額 (円)	458,615
	平 均 年 齢 (歳)	44.1
26年 10月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	326,500
	平 均 給 与 月 額 (円)	458,533
	平 均 年 齢 (歳)	44.0

(2) 初任給の状況

区 分		企 業 職 / 行 政 職
企 業 団 体	高 校 卒 (円)	149,000
	大 学 卒 (円)	183,300
(主たる 構成団 体の 平均 初任 給)	高 校 卒 (円)	152,900
	大 学 卒 (円)	182,000

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

27年10月1日現在	企業職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	部長	副企業長又は技術長又は理事		
		職員数(人)	(5) 65	112	(6) 104	47	5	11	4	3	(11) 351	
構成比(%)	18.5	31.9	29.6	13.4	1.4	3.1	1.2	0.9	100.0			

26年10月1日現在	企業職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	部長	副企業長		
		職員数(人)	(4) 59	124	(3) 108	42	8	12	4	1	(7) 358	
構成比(%)	16.5	34.6	30.2	11.7	2.2	3.4	1.1	0.3	100.0			

※()は短時間勤務職員数を外教で表記

(6) 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正前	1.975 (1.000)	2.125 (1.150)	4.100 (2.150)	有	
補正後	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.200 (2.200)	有	
主たる構成団体(堺市)の一般会計の制度	1.975 (1.000)	2.125 (1.150)	4.100 (2.150)	有	平成28年1月1日現在

※()は、再任用職員の支給率

平成27年度大阪広域水道企業団水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	380,443,123	(負債の部)	222,698,828
固定資産	342,510,993	固定負債	139,122,838
有形固定資産	324,470,357	企業債	102,990,462
土地	29,468,556	長期リース債務	226,555
その他有形固定資産	295,001,801	引当金	2,666,732
無形固定資産	18,012,636	退職給付引当金	2,666,732
水利権	2,834,222	年賦未払金	9,451,238
ダム使用権	14,926,438	その他固定負債	23,787,851
地上権	259	企業債償還債務負担金	23,446,745
施設利用権	251,717	その他固定負債	341,106
投資その他の資産	28,000	流動負債	30,497,144
出資金	28,000	一年内償還予定企業債	7,514,166
流動資産	37,932,130	短期リース債務	67,546
現金・預金	33,606,794	未払金	14,046,893
未収金	3,590,591	引当金	268,039
有価証券	499,936	賞与引当金	226,978
一年内満期有価証券	499,936	法定福利費引当金	41,061
貯蔵品	226,400	一年内償還予定年賦未払金	1,514,332
その他流動資産	8,409	その他流動負債	7,086,168
		一年内償還予定企業債償還債務負担金	6,238,214
		その他流動負債	847,954
		繰延収益	53,078,846
		長期前受金	46,062,332
		長期前受国庫補助金	35,336,686
		長期前受工事負担金	10,295,690
		長期前受他団体補助金	110,958
		長期前受受贈財産評価額	183,365
		その他長期前受金	135,633
		建設仮勘定長期前受金	7,016,514
		建仮長期前受国庫補助金	6,888,540
		建仮長期前受工事負担金	115,770
		建仮その他長期前受金	12,204
		(資本の部)	157,744,295
		資本金	169,481,548
		自己資本金	169,481,548
		剰余金	△11,737,253
		資本剰余金	4,203,498
		国庫補助金	4,117,258
		工事負担金	43,618
		受贈財産評価額	42,622
		欠損金	15,940,751
		当年度未処理欠損金	15,940,751
資産合計	380,443,123	負債・資本合計	380,443,123

注 記 表

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 3～50年

構築物 3～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

水利権 20年

ダム使用权 55年

地上権 5年

施設利用権 15～35年

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権については、当該債権額から保証金等の回収見込額を控除した額を、破産更生債権等については、当該債務者に対する債権の合計額から保証金等の回収見込額を控除した額を、それぞれ計上している。

ただし、該当債権がないため貸倒引当金は計上していない。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はない。

III. 予定貸借対照表等関連

- | | |
|---------------------|----------------|
| 1 有形固定資産に対する減価償却累計額 | 387,380,763 千円 |
| 2 長期前受金に対する収益化累計額 | 68,262,647 千円 |

IV. セグメント情報の開示

単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略している。

V. 減損損失関連

・該当なし

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 4,726 千円 (4,726 千円)

1 年超 1,021 千円 (1,021 千円)

計 5,747 千円 (5,747 千円)

※ () 内は長期継続契約 (地方自治法第 234 条の 3) によるリース取引に係る未経過リース料で、各年度の予算の範囲内で負担すべき未経過リース料

4 売買取引に準じた処理を行っているファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 67,546千円(67,546千円)

1年超 226,555千円(226,555千円)

計 294,101千円(294,101千円)

※()内は長期継続契約(地方自治法第234条の3)によるリース取引に係る未経過リース料で、各年度の予算の範囲内で負担すべき未経過リース料

VII. その他の注記

退職給付引当金の取崩し

平成27年度において、退職手当として276,439千円を支給することとなるため、退職給付引当金を同額取り崩す。

第11号議案

平成27年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計補正予算の件

平成27年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計補正予算の件

(総 則)

第1条 平成27年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量を次のとおり補正する。

(区 分)	(既 決)	(補 正)	(計)
(1) 年間総配水量	171,690,000 m ³	1,175,000 m ³	172,865,000 m ³
(2) 1日平均配水量	469,098 m ³	3,211 m ³	472,309 m ³
(3) 主要な建設改良事業			
増補改良事業	2,478,120千円	△ 87,128千円	2,390,992千円
施設拡充工事	大庭浄水場等における施設拡充工事の減		
配水管路設備工事	バイパス配水管の布設工事等の減		

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予算額)	(補正予算額)	
第1款 工業用水道事業収益	9,344,348千円	△ 59,357千円	9,284,991千円
第1項 営業収益	8,415,878千円	43,523千円	8,459,401千円
第2項 営業外収益	737,741千円	4,720千円	742,461千円
第3項 特別利益	190,729千円	△ 107,600千円	83,129千円
(科 目)	支 出		(計)
	(既決予算額)	(補正予算額)	
第1款 工業用水道事業費用	7,482,697千円	△ 185,505千円	7,297,192千円
第1項 営業費用	6,813,477千円	△ 326,971千円	6,486,506千円
第2項 営業外費用	599,220千円	136,015千円	735,235千円
第4項 特別損失	0千円	5,451千円	5,451千円

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書中「不足する額3,381,504千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額170,757千円、減債積立金1,027,914千円及び損益勘定留保資金2,182,833千円で補てんするものとする。」を「不足する額3,297,934千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額164,304千円、減債積立金1,027,914千円及び建設改良積立金2,105,716千円で補てんするものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予算額)	(補正予算額)	
第1款 工業用水道事業資本的収入	1,124,530千円	△ 3,558千円	1,120,972千円
第3項 固定資産売却代金	5,127千円	△ 3,558千円	1,569千円

(科 目)	支 出		(計)
	(既決予算額)	(補正予算額)	
第1款 工業用水道事業資本的支出	4,506,034千円	△ 87,128千円	4,418,906千円
第1項 建設改良費	2,478,120千円	△ 87,128千円	2,390,992千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第8条に定めた経費の金額を次のとおり補正する。

	(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
(1) 職員給与費	809,792千円	36,177千円	845,969千円

平成 年 月 日提出

大阪広域水道企業団企業長 竹山 修身

平成27年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計補正予算説明書目次

	頁
補正予算実施計画	22
予定キャッシュ・フロー計算書	24
給与費明細書	25
予定貸借対照表	28

平成27年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 工業用水道事業収益			9,344,348	△ 59,357	9,284,991	(年間水量) 172,865千m ³
	1 営業収益		8,415,878	43,523	8,459,401	
		1 給水収益	8,035,376	43,523	8,078,899	
	2 営業外収益		737,741	4,720	742,461	
		2 長期前受金戻入	719,571	3,902	723,473	
		3 雑収益	10,454	818	11,272	
	3 特別利益		190,729	△ 107,600	83,129	
		1 固定資産売却益	62,099	△ 57,074	5,025	
		2 その他特別利益	128,630	△ 50,526	78,104	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 工業用水道事業費用			7,482,697	△ 185,505	7,297,192	
	1 営業費用		6,813,477	△ 326,971	6,486,506	
		1 原水費	1,691,301	△ 180,994	1,510,307	
		2 配水費	1,358,128	△ 148,545	1,209,583	
		3 総係費	458,954	33,733	492,687	
		5 減価償却費	2,703,707	△ 8,812	2,694,895	
		6 資産減耗費	151,241	48	151,289	
		8 営業受託費用	32,984	△ 5,734	27,250	
		9 その他営業費用	367,095	△ 16,667	350,428	
	2 営業外費用		599,220	136,015	735,235	
		3 消費税及び地方消費税	217,926	136,015	353,941	
	4 特別損失		0	5,451	5,451	
		1 過年度損益修正損	0	3,080	3,080	
		2 その他特別損失	0	2,371	2,371	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 工業用水道事業 資本的収入	3 固定資産 売却		1,124,530	△ 3,558	1,120,972	
		1 固定資産 売却	5,127	△ 3,558	1,569	
			5,127	△ 3,558	1,569	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 工業用水道事業 資本的支出	1 建設改良費		4,506,034	△ 87,128	4,418,906	
		1 増補改良費	2,478,120	△ 87,128	2,390,992	
			2,478,120	△ 87,128	2,390,992	

平成27年度大阪広域水道企業団工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	補正後	補正前	比較
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,915,489	1,681,271	234,218
減価償却費	2,694,895	2,703,707	△ 8,812
資産減耗費	116,187	108,652	7,535
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,766	△ 36,240	50,006
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	761	3,773	△ 3,012
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	854	0	854
長期前受金戻入	△ 723,473	△ 719,571	△ 3,902
受取利息	△ 7,716	△ 7,716	0
支払利息	380,732	380,732	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 5,025	△ 62,099	57,074
その他の増減額	3,678	283	3,395
小計	4,390,148	4,052,792	337,356
利息の受取額	7,460	7,460	0
利息の支払額	△ 386,336	△ 381,623	△ 4,713
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,011,272	3,678,629	332,643
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,210,504	△ 2,291,388	80,884
有形固定資産の売却による収入	6,594	67,226	△ 60,632
投資有価証券の取得による支出	△ 1,000,000	△ 1,000,000	0
投資有価証券の売却による収入	998,850	998,850	0
工事負担金による収入	73,815	73,815	0
共同施設工事負担金による収入	37,809	37,809	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,093,436	△ 2,113,688	20,252
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の償還による支出	△ 1,027,914	△ 1,027,914	0
リース債務の返済による支出	△ 4,243	△ 7,046	2,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,032,157	△ 1,034,960	2,803
IV 資金増加額 (又は減少額)	885,679	529,981	355,698
V 資金期首残高	16,359,884	15,031,703	1,328,181
VI 資金期末残高	17,245,563	15,561,684	1,683,879

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔短時間勤務〕 職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	(3) 77	316,190	368,018	684,208	121,980	806,188
	資本勘定支弁職員	0	(0) 4	17,155	15,857	33,012	6,769	39,781
	合 計	0	(3) 81	333,345	※1 383,875	717,220	※2 128,749	845,969
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	(4) 77	324,220	323,811	648,031	121,980	770,011
	資本勘定支弁職員	0	(0) 4	17,155	15,857	33,012	6,769	39,781
	合 計	0	(4) 81	341,375	339,668	681,043	128,749	809,792
比 較	損益勘定支弁職員	0	(△1) 0	△ 8,030	44,207	36,177	0	36,177
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(△1) 0	△ 8,030	44,207	36,177	0	36,177

※1 賞与引当金繰入額49,302千円（損益勘定:46,752千円、資本勘定:2,550千円）及び退職給付費108,685千円（損益勘定のみ）を含む。

※2 法定福利費引当金繰入額8,920千円（損益勘定:8,458千円、資本勘定:462千円）を含む。

区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	
	補 正 後	3,172	13,277	39,362	7,026	17,798	1,212
補 正 前	3,172	13,277	39,362	7,026	17,798	1,212	
比 較	0	0	0	0	0	0	
手 当 の 増 減 額 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	補 正 後	40,500	7,568	3,684	36	141,555	108,685
補 正 前	40,500	7,568	3,684	36	147,902	58,131	
比 較	0	0	0	0	△ 6,347	50,554	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	
給 料	△ 8,030	給料の増減分	△ 8,030	給与改定及び職員数の変動等によるもの
手 当	44,207	期末・勤勉手当の増減分	△ 6,347	給与改定及び職員数の変動等によるもの
		退職給付費の増加分	50,554	給与改定及び職員数の変動等によるもの

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
27年10月1日現在	平均給料月額 (円)	321,701
	平均給与月額 (円)	435,392
	平均年齢 (歳)	42.5
26年10月1日現在	平均給料月額 (円)	302,200
	平均給与月額 (円)	426,260
	平均年齢 (歳)	41.9

(2) 初任給の状況

区 分	企 業 職 / 行 政 職	
企業団	高校卒 (円)	149,000
	大学卒 (円)	183,300
(主たる構成団体の) 一般市制の 28年10月1日現在の 一団の体	高校卒 (円)	152,900
	大学卒 (円)	182,000

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

27年10月1日現在	企業職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	部長	副企業長又は技術長又は理事		
		職員数(人)	(2) 21	16	(1) 28	10	2	1	0	0	(3) 78	
構成比(%)	26.9	20.5	35.9	12.8	2.6	1.3	0	0	100.0			

26年10月1日現在	企業職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	部長	副企業長		
		職員数(人)	(2) 26	13	(1) 28	7	2	0	0	0	(3) 76	
構成比(%)	34.2	17.1	36.9	9.2	2.6	0	0	0	100.0			

※()は短時間勤務職員数を外数で表記

(6) 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正前	1.975 (1.000)	2.125 (1.150)	4.100 (2.150)	有	
補正後	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.200 (2.200)	有	
主たる構成団体(堺市)の一般会計の制度	1.975 (1.000)	2.125 (1.150)	4.100 (2.150)	有	平成28年1月1日現在

※()は、再任用職員の実支給率

平成27年度大阪広域水道企業団工業用水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	75,557,962 ^{千円}	(負債の部)	35,698,695 ^{千円}
固定資産	56,381,239	固定負債	18,226,894
有形固定資産	54,328,119	企業債	17,195,633
土地	2,519,846	長期リース債務	77,792
その他有形固定資産	51,808,273	引当金	915,660
無形固定資産	1,048,030	退職給付引当金	915,660
水利権	86,006	その他固定負債	37,809
地上権	1,081	流動負債	4,865,548
施設利用権	960,943	一年内償還予定企業債	1,071,940
投資その他の資産	1,005,090	短期リース債務	23,193
投資有価証券	1,000,000	未払金	3,072,609
出資金	5,000	引当金	58,222
破産更生債権等	17,903	賞与引当金	49,302
貸倒引当金	△17,813	法定福利費引当金	8,920
流動資産	19,176,723	その他流動負債	639,584
現金・預金	17,245,563	繰延収益	12,606,253
未収金	721,625	長期前受金	12,451,169
有価証券	999,872	長期前受国庫補助金	4,371,067
一年内満期有価証券	999,872	長期前受工事負担金	3,978,856
貯蔵品	105,374	長期前受他団体補助金	3,416,224
その他流動資産	104,289	長期前受受贈財産評価額	685,022
		建設仮勘定長期前受金	155,084
		建仮長期前受国庫補助金	77,762
		建仮長期前受工事負担金	77,322
		(資本の部)	39,859,267
		資本金	29,011,861
		自己資金	29,011,861
		剰余金	10,847,406
		資本剰余金	658,725
		国庫補助金	466,203
		工事負担金	19,492
		受贈財産評価額	173,030
		利益剰余金	10,188,681
		減債積立金	4,273,545
		建設改良積立金	866,018
		当年度未処分利益剰余金	5,049,118
資産合計	75,557,962	負債・資本合計	75,557,962

注 記 表

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 3～50年

構築物 3～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

水利権 20年

地上権 5年

施設利用権 15～42年

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権については、当該債権額から保証金等の回収見込額を控除した額を、破産更生債権等については、当該債務者に対する債権の合計額から保証金等の回収見込額を控除した額を、それぞれ計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はない。

III. 予定貸借対照表等関連

1 有形固定資産に対する減価償却累計額	57,203,914 千円
2 長期前受金に対する収益化累計額	27,117,387 千円

IV. セグメント情報の開示

単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略している。

V. 減損損失関連

該当なし

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 1,561 千円 (1,561 千円)

1 年超 244 千円 (244 千円)

計 1,805 千円 (1,805 千円)

※ () 内は長期継続契約 (地方自治法第 234 条の 3) によるリース取引に係る未経過リース料で、各年度の予算の範囲内で負担すべき未経過リース料

4 売買取引に準じた処理を行っているファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 23,193千円(23,193千円)

1年超 77,792千円(77,792千円)

計 100,985千円(100,985千円)

※()内は長期継続契約(地方自治法第234条の3)によるリース取引に係る未経過リース料で、各年度の予算の範囲内で負担すべき未経過リース料

VIII. その他の注記

退職給付引当金の取崩し

平成27年度において、退職手当として94,919千円を支給することとなるため、退職給付引当金を同額取り崩す。

